

「食料品アクセス問題」に関する 全国市町村アンケート調査結果

農林水産省 食料産業局

食品流通課

令和2年3月

農林水産省

I. 調査結果の概要

○対策の必要性と背景

1. 回答市町村のうち、1102（85.0%）市町村が何らかの対策が必要と回答
2. 対策を必要とする背景として、規模にかかわらず「住民の高齢化」、「地元小売業の廃業」、「中心市街地の衰退」を挙げる市町村の割合が高い傾向。小都市部においては「公共交通機関の廃止等のアクセス条件の低下」が大都市部と比較して高い傾向
3. 対策の実施・検討ができていない理由として、「どのような対策を実施すべきかわからない」、「財政上の問題からできない」が一定数存在
4. 市町村または民間事業者のいずれかで対策が実施されている割合は87.2%でほぼ横ばい

○行政による対策の実施状況

1. 対策を必要とする市町村のうち、68.6%の市町村で何らかの対策を実施しており前年よりほぼ横ばい
2. 対策の内容は、中都市・小都市では「コミュニティバス・乗合タクシーの運行等に対する支援」が最も多く、大都市では「宅配、御用聞き・買い物代行サービス等に対する支援」が最も多い
3. 対策の実施手法は、「民間事業者等への費用補助や助成等の支援」、「民間事業者への業務運営委託」が多い
4. 対策によりカバーできている割合は「30～60%程度」と答えた市町村が48.6%と最も多い

○民間事業者による対策の実施状況

1. 対策を必要とする市町村のうち、民間事業者が参入している市町村は64.9%
2. 「移動販売車の導入・運営」が増加傾向で、前年より5.3ポイント上昇し、「宅配、御用聞き・買い物代行サービス等」を初めて上回った
3. 実施主体の民間事業者の組織は、「株式会社などの営利団体」、「生協や協同組合など」の割合が高い

Ⅱ. 調査の目的及び方法

(1) 調査目的

- ✓ 近年、食料品店の減少等に伴い、過疎地域のみならず都市部においても、高齢者を中心に食料品の購入に困難を感じる消費者が増えてきており、食料品の円滑な供給に支障が生じる等の「食料品アクセス問題」が顕在化
- ✓ この問題の解決には、民間事業者や地域住民のネットワーク等による継続的な取組が重要だが、食料の安定的な供給等の観点から、住民に最も身近な地方公共団体に加えて、国においても関係府省が連携して取り組んでいくことが重要
- ✓ 農林水産省では、この問題の現状分析の一環として、全国の市町村を対象に、食料品の購入に困難を感じている住民への対策に関するアンケート調査を実施し、各地方自治体等の抱える課題や対策の状況を把握し、今後の施策の参考として活用

(2) 調査対象

- ✓ 全国の1,741市町村（東京都特別区を含む）
- ✓ 有効回答数：1,296市町村（回答率74.4%）
- ✓ 調査期間：令和元年10月21日～11月29日

(3) 調査項目

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| ✓ 対策の現時点での必要性 | ✓ その他の支援 隔年回答 |
| ✓ 対策の将来における必要性 | ✓ 対策の具体的内容 |
| ✓ 対策を必要とする背景 | ✓ 他部局等との連携又は情報共有 |
| ✓ 行政による対策 | ✓ 対策の課題 |
| ✓ 行政による対策を実施していない理由 | ✓ 対策の実施に必要な支援 隔年回答 |
| ✓ 対策の内容 | ✓ 民間事業者等の取組 |
| ✓ 対策の実施割合 | |
| ✓ 対策の予算規模 隔年回答 | ※ [] は隔年回答のため本年度調査では未実施 |

(4) 都市規模区分

- ✓ 大都市：政令指定都市及び東京23区
- ✓ 中都市：人口5万人以上の都市（大都市を除く）
- ✓ 小都市：人口5万人未満の都市

回答市町村数	割合
30	2.3%
392	30.2%
874	67.4%

(5) 回答部局区分

- ✓ 産業振興部局（商工課、農林水産課等）
- ✓ 社会福祉部局（福祉課、保健課等）
- ✓ 総務・企画部局（総務課、企画室等）
- ✓ その他（交通課、市民生活課等）

回答市町村数	割合
1,002	77.3%
102	7.9%
188	14.5%
4	0.3%

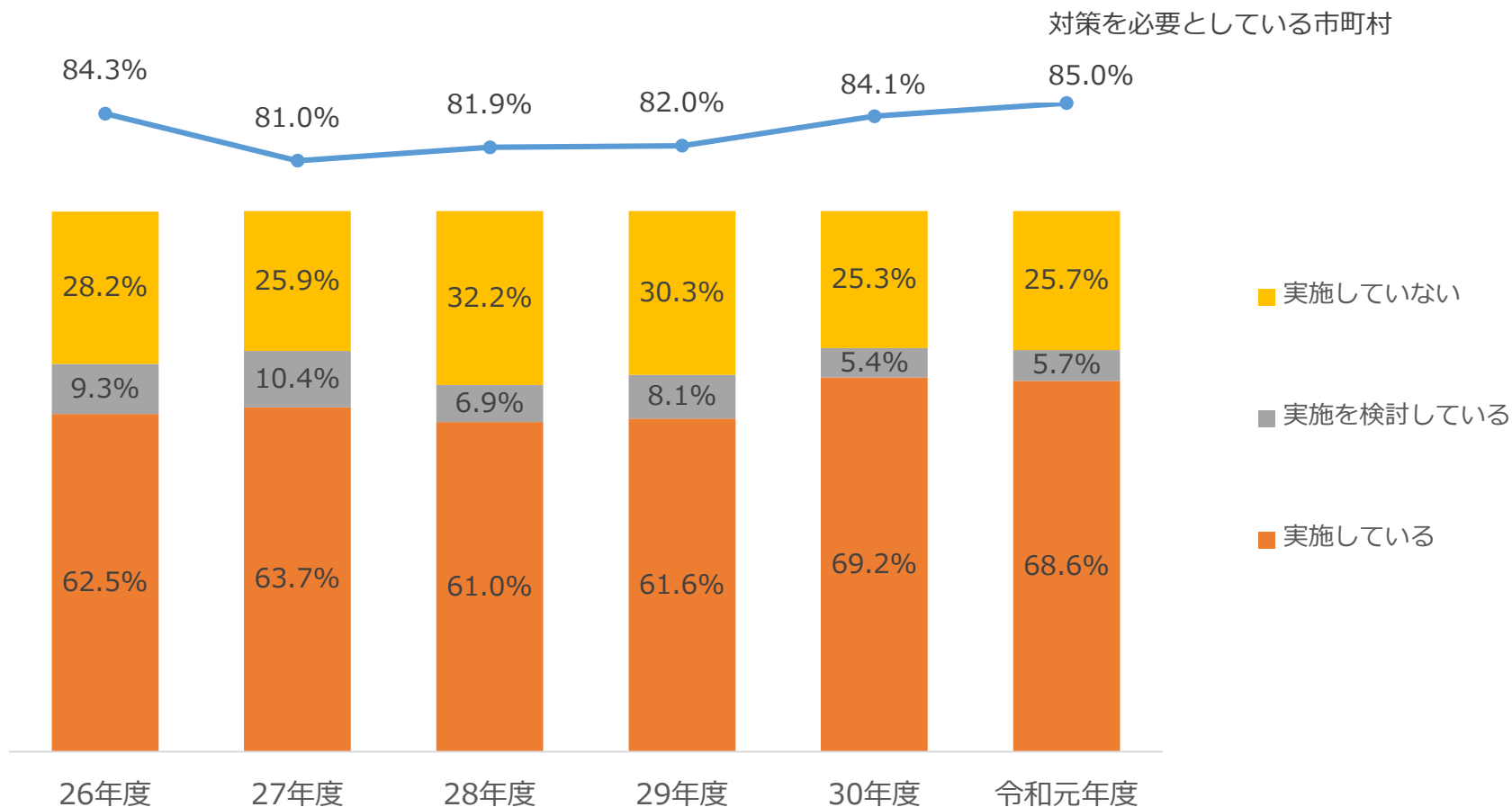
Ⅲ. 調査結果

○ 対策の必要性と背景

【食料品の買い物が不便・困難な住民に対する対策の必要性と実施について】

- 現時点で対策を必要としている市町村の割合は85.0%で、27年度以降増加傾向にある
- 対策を必要としている市町村のうち、行政による対策が実施されているのは68.6%で、ほぼ横ばい

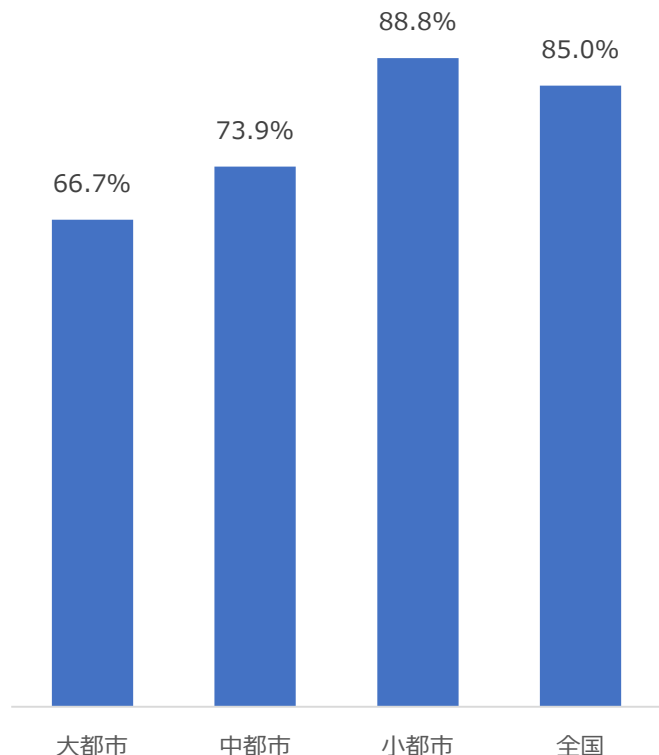
対策を必要としている市町村の割合と対策の実施率



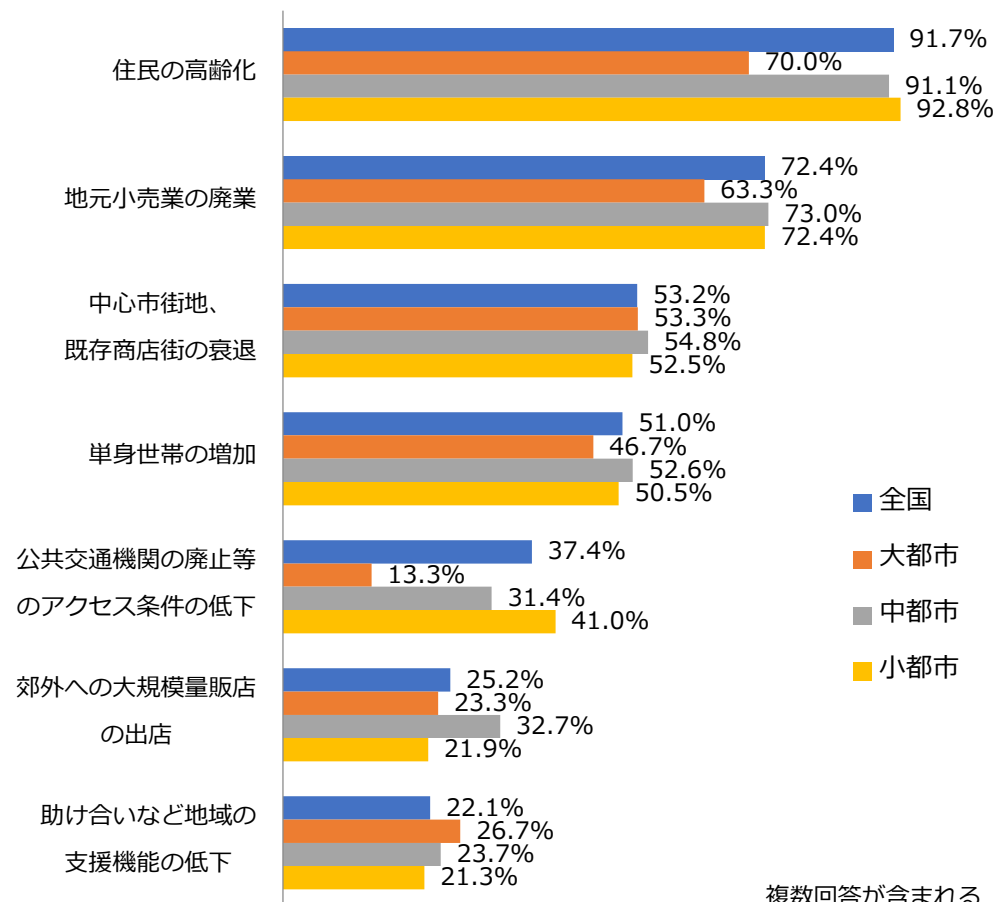
【対策を必要とする背景について】

- 人口規模の小さい都市ほど、対策が必要だと感じている割合が高い
- 対策を必要とする背景としては、都市規模に関わらず「住民の高齢化」が最も多く挙げられ、次いで「地元小売業の廃業」、「中心市街地、既存商店街の衰退」、「単身世帯の増加」と続いており、前年度までと同じ傾向
- 「助け合いなど地域の支援機能の低下」を挙げた市町村の割合は大都市ほど多く、「公共交通機関の廃止等のアクセス条件の低下」は小都市ほど多い。中都市では「郊外への大規模量販店の出店」が比較的多く挙げられている

対策を必要とする市町村の割合
(都市規模別)



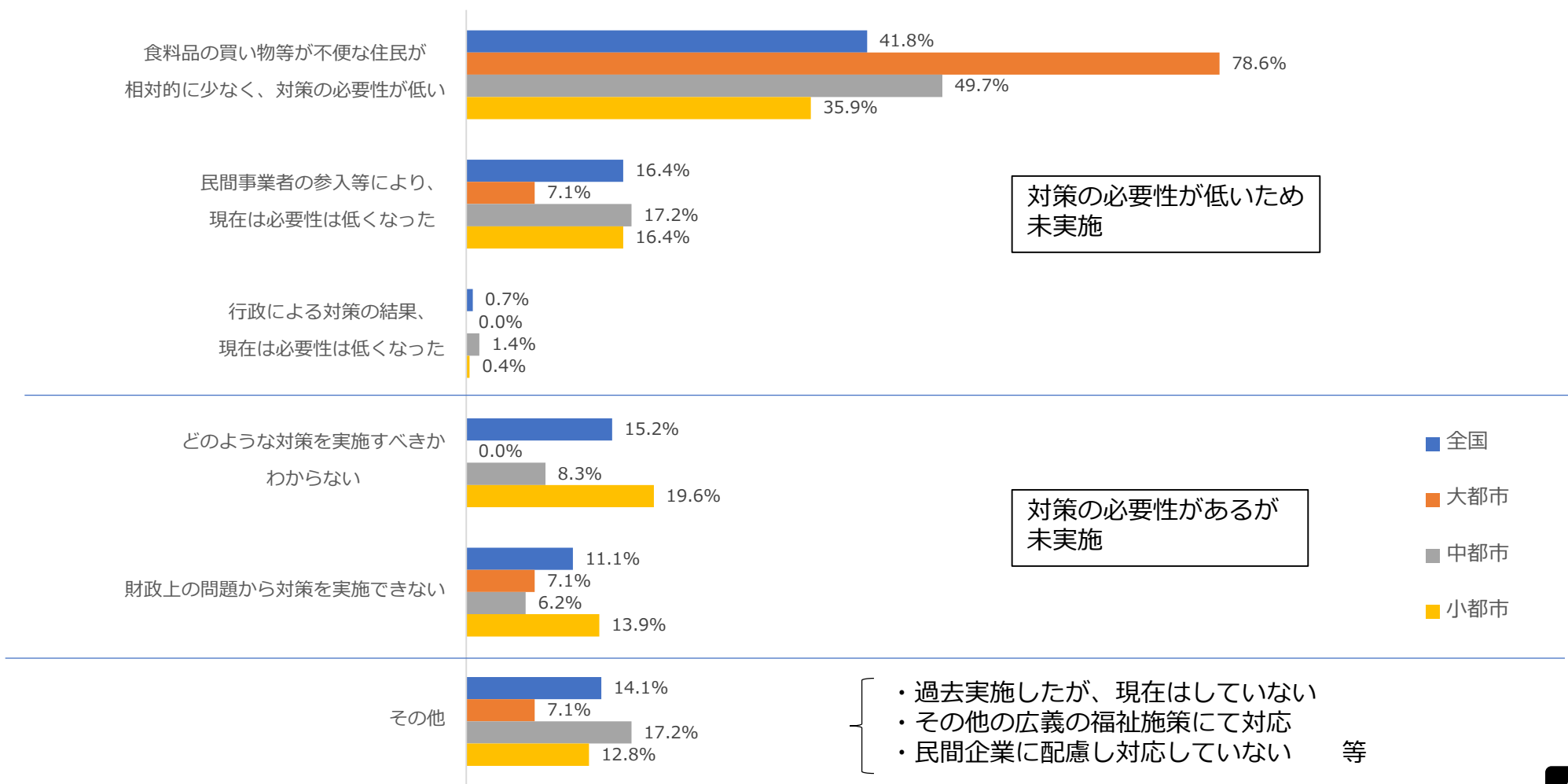
対策を必要とする背景として挙げられた割合 (%)



複数回答が含まれる

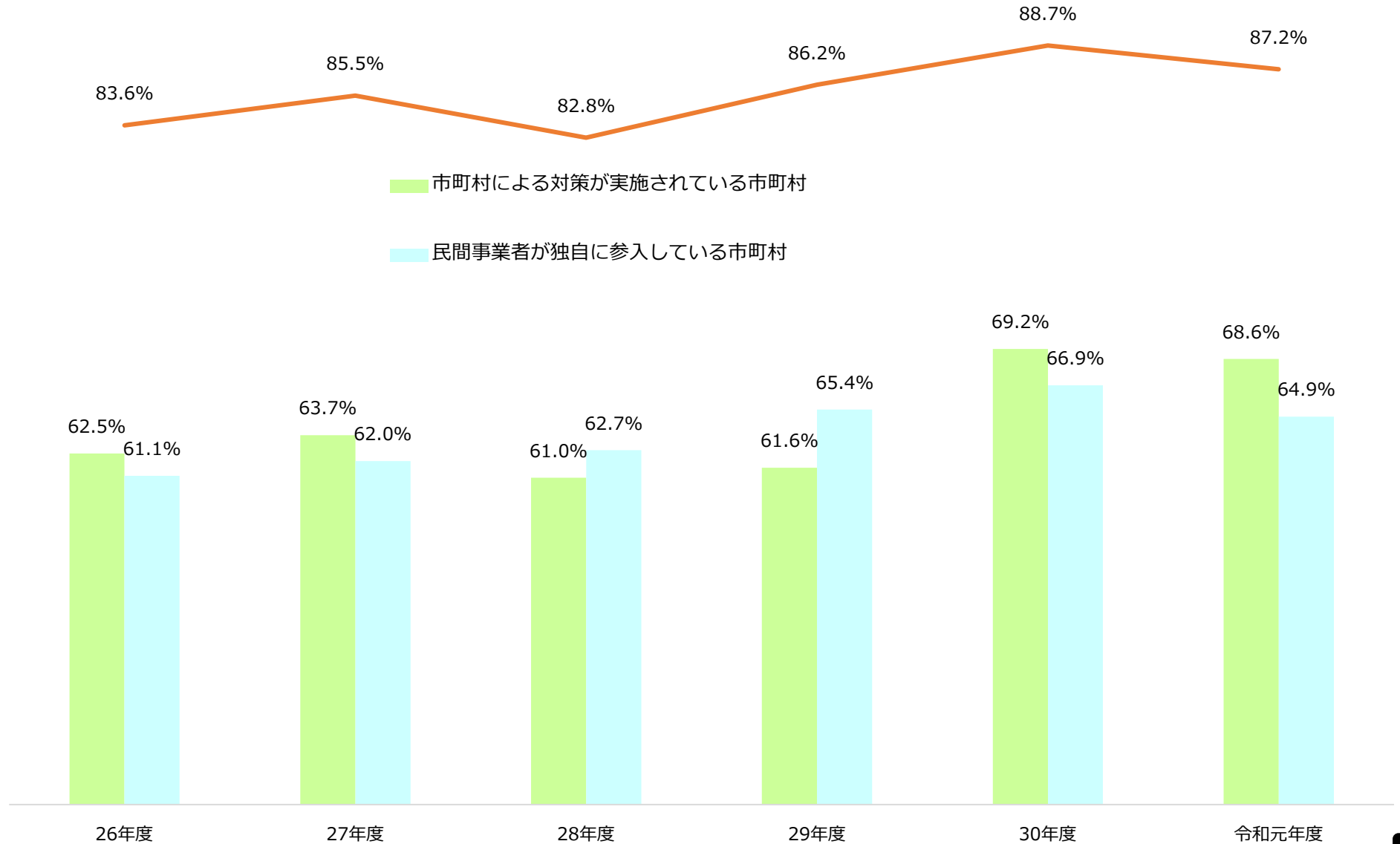
【対策を実施していない理由について】

- 有効回答のうち、行政にて対策を実施していない440市町村の回答を集計
- 大都市では、「食料品の買い物等が不便な住民が相対的に少なく、対策の必要性が低い」が大多数
- 中都市では、「民間事業者の参入等により、現在必要性は低くなった」と必要性がないとの理由が多い一方、「どのような対策を実施すべきかわからない」との回答も大都市と比べて多い
- 小都市では「どのような対策を実施すべきかわからない」「財政上の問題から対策を実施できない」が多い傾向



【対策が必要な市町村における民間事業者の参入と市町村による対策の実施状況について】

- 対策を必要としている市町村において、市町村または民間事業者のいずれかで対策が実施されている割合は87.2%でほぼ横ばい。

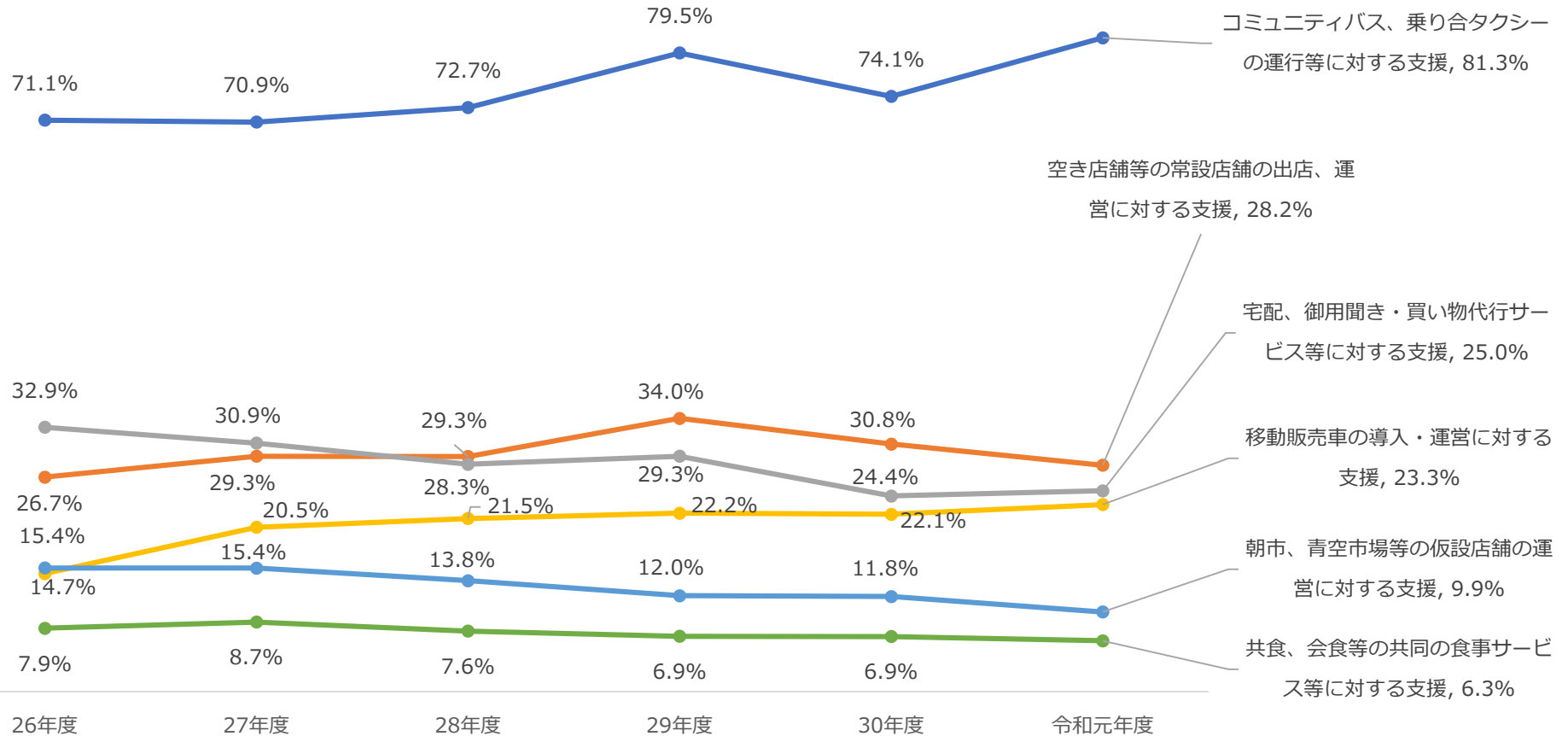


○行政による対策の実施状況

【対策の内容について】

- 実施している対策内容は、「コミュニティバス、乗合タクシーの運行等に対する支援」が81.3%と最も多く、次いで「空き店舗対策等の常設店舗の出店、運営に対する支援（28.2%）」、「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等に対する支援（25.0%）」と続いている。「移動販売車の導入・運営に対する支援」は26年度以降増加傾向にある。

市町村が実施している対策の内容の推移

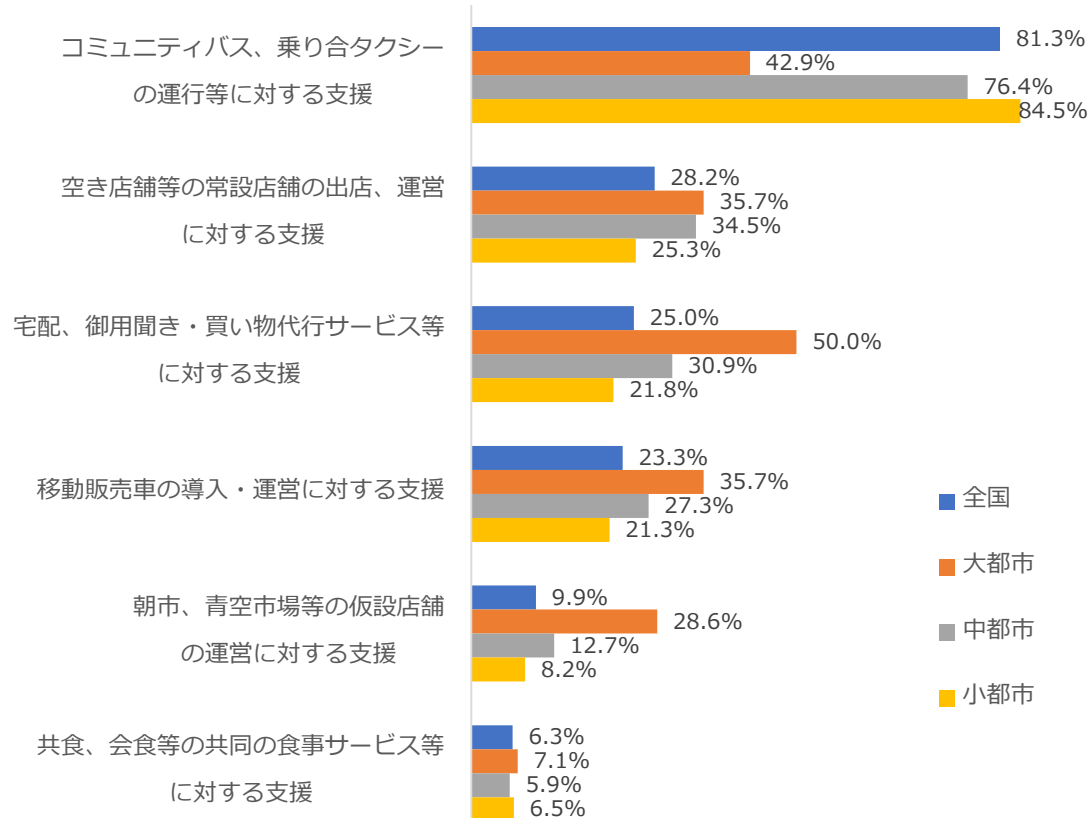


複数回答が含まれる

【都市規模ごとの対策の実施状況について】

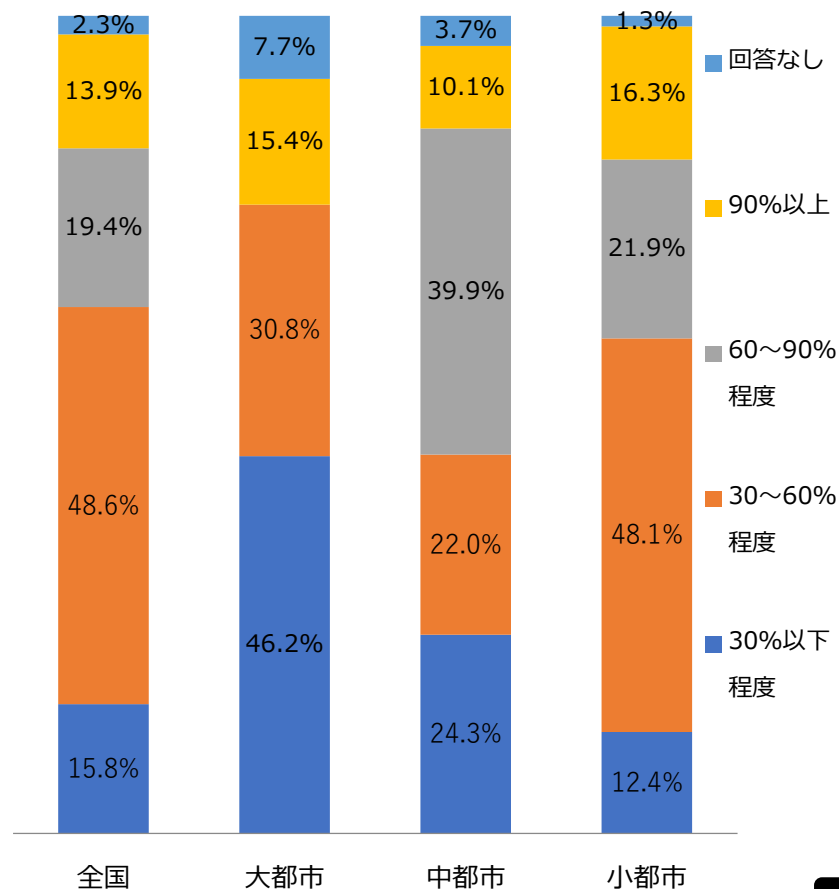
- 対策の内容別の実施率としては、「コミュニティバス、乗合タクシーの運行等に対する支援」は小都市ほど実施率が高く、「宅配、御用聞き・買い物代行サービス等に対する支援」、「移動販売車の導入・運営に対する支援」「朝市、青空市場等の仮設店舗の運営に対する支援」では大都市ほど実施率が高い
- 対策によってカバーできている割合は、全体としては「30～60%程度」と回答した市町村が最も多い
- 都市規模が小さいほど、カバーできている割合を高く回答する傾向がある

対策内容別の実施率



複数回答が含まれる

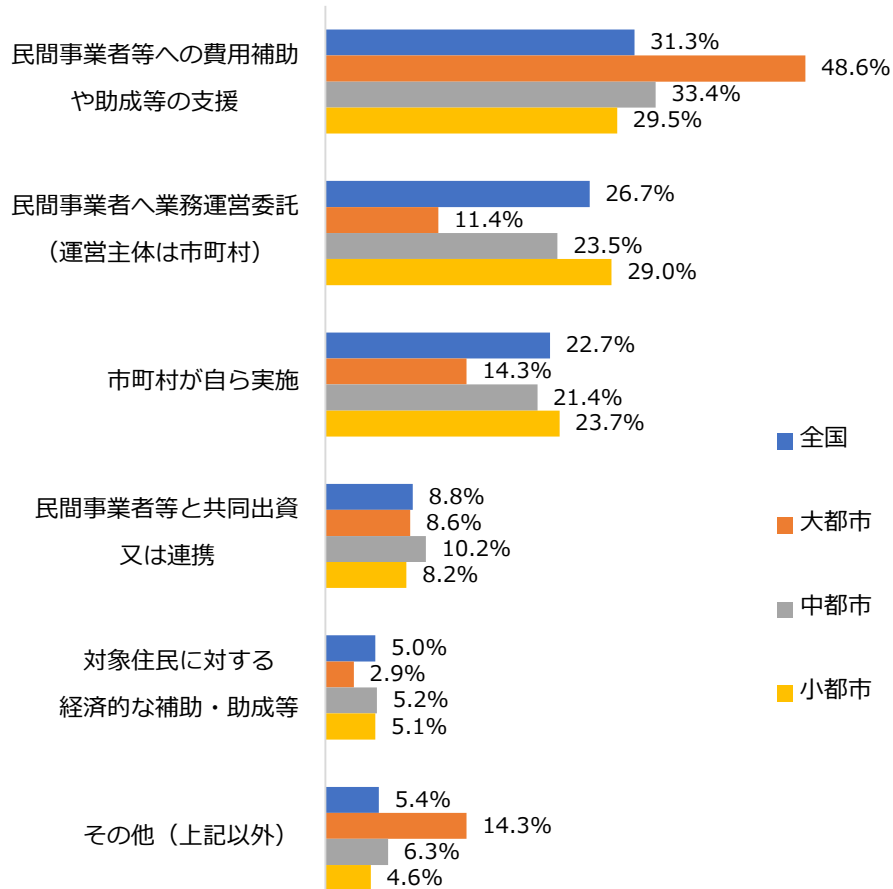
対策によってカバーできている割合



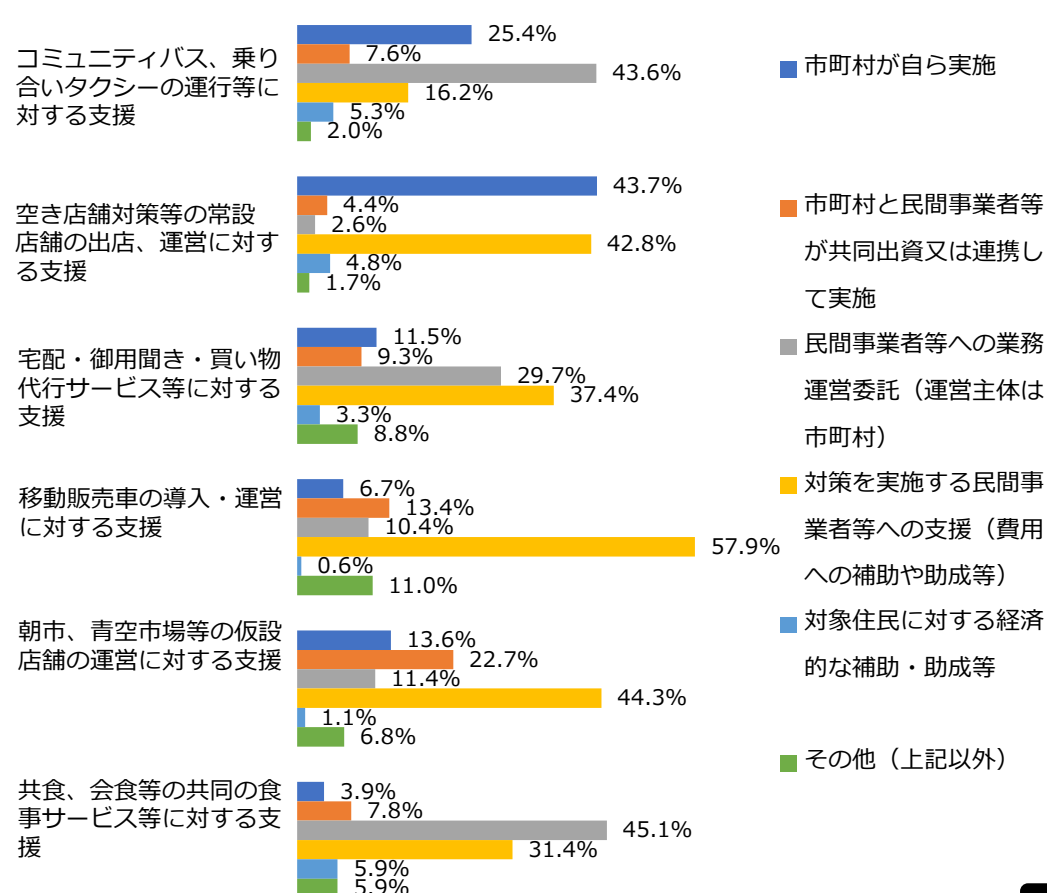
【対策の実施手法について】

- 対策の実施手法は、いずれの都市規模でも「民間事業者等への費用補助や助成等の支援」が最も多く、特に大都市においてその傾向が強い
- 「コミュニティバス、乗り合いタクシーの運行等に対する支援」については、民間事業者等への業務運営委託の割合が高い
- 「空き店舗対策等の常設店舗の出店、運営に対する支援」については、市町村が自ら実施する割合が高い
- 「移動販売車の導入・運営に対する支援」、「朝市、青空市場等の仮設店舗の運営に対する支援」については、民間事業者等への費用補助や助成等の支援の割合が高い

対策の実施手法

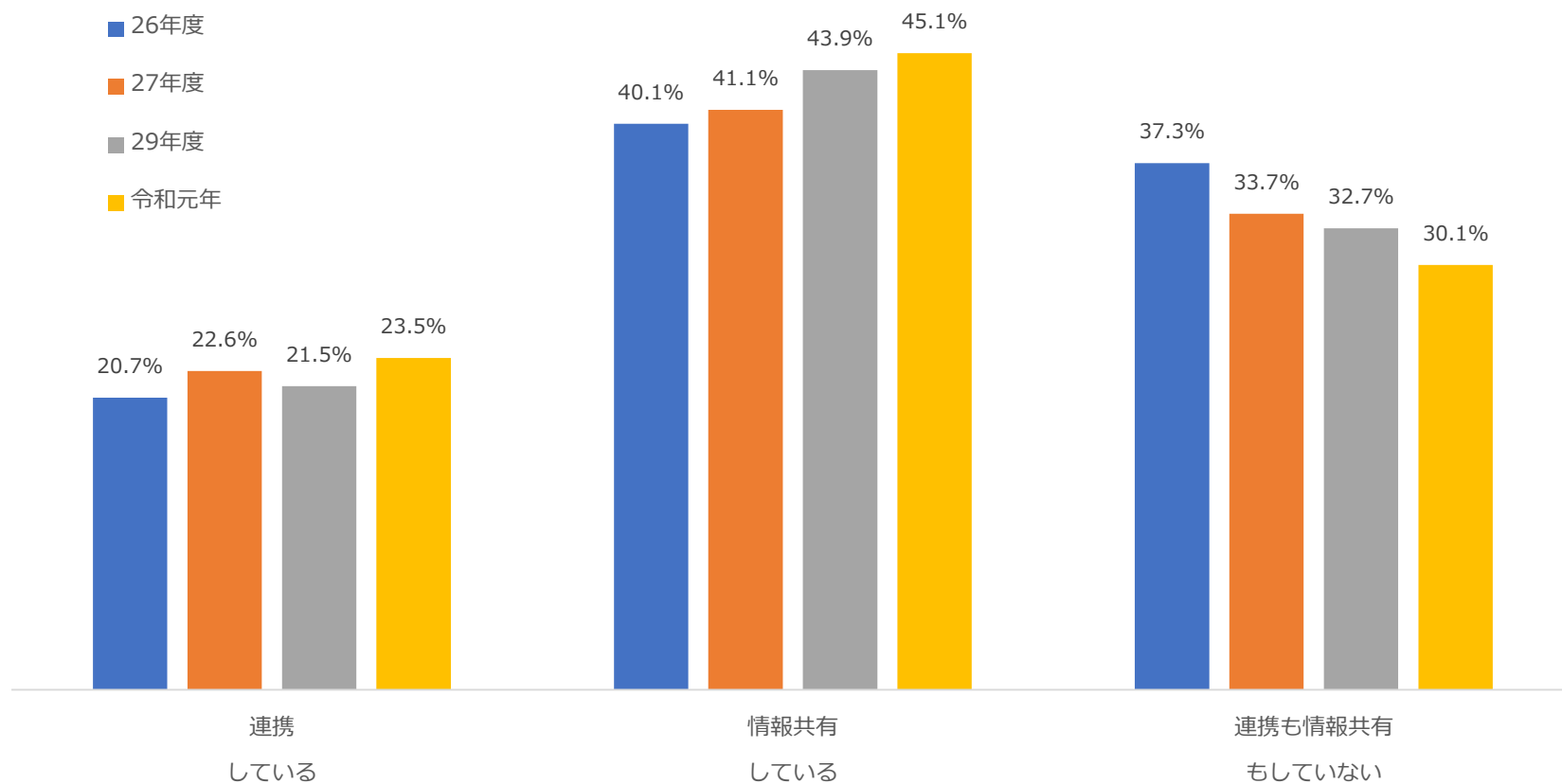


実施内容別の実施手法



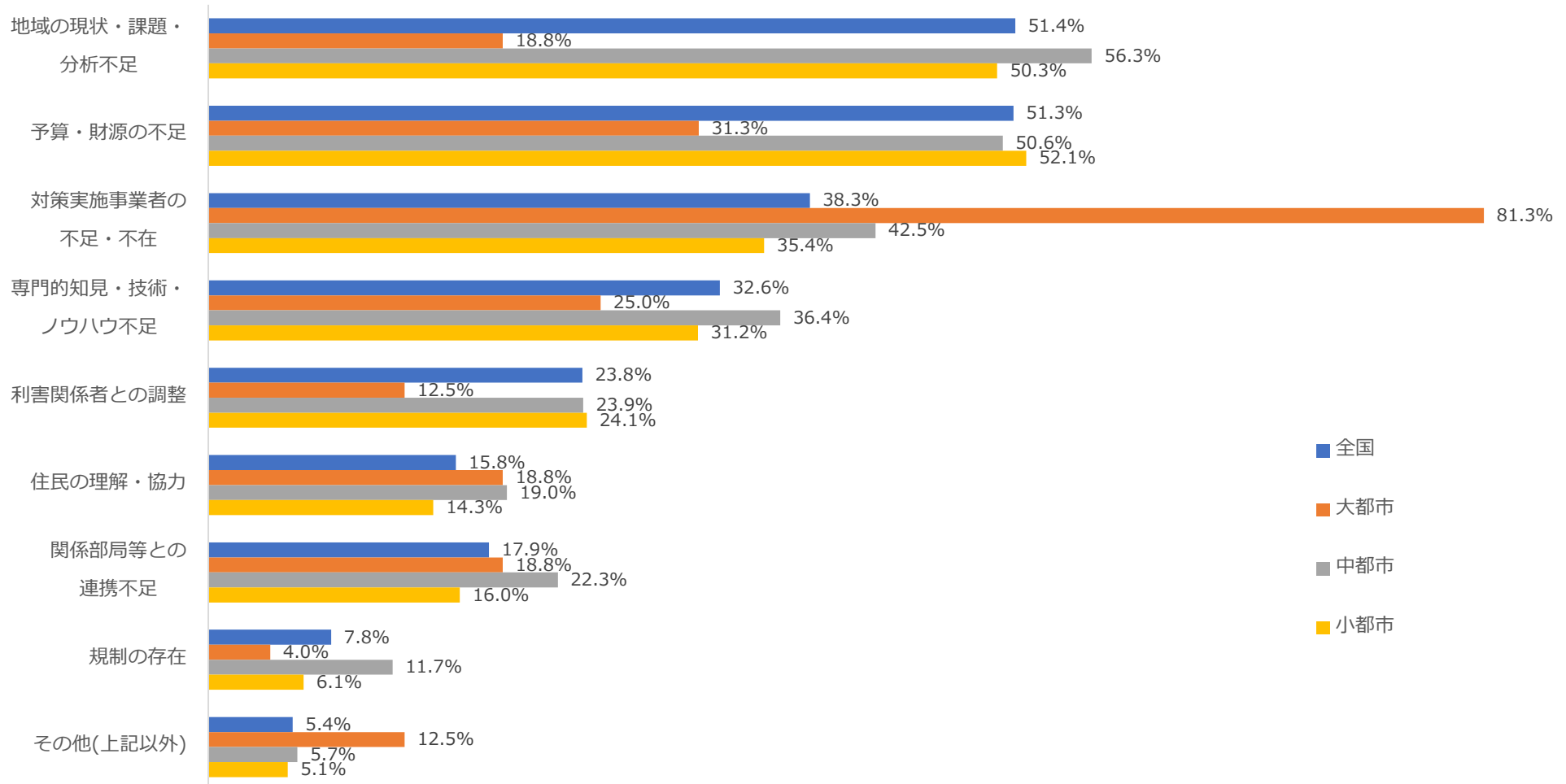
【他部局等との連携又は情報共有について】

- 回答部局としては商工課・農林水産課等が77.3%を占めるも、対策実施や情報共有のために他部局と連携し、取組を進めている。例えば、敷地利用・災害や工事情報の共有のために建設課と、住民福祉の向上のために住民課等と連携又は情報共有。
- 実施している市町村のうち、情報共有している市町村は45.1%と増加傾向
- 連携も情報共有もしていない市町村は、減少傾向ではあるものの30.1%存在



【対策を実施・検討している市町村における対策の課題について（都市規模別）】

- 対策の課題として、全国では「地域の現状・課題・分析不足（51.4%）」が最も高い。都市規模別に見ると
 - ✓大都市では、「対策実施事業者の不足・不在」が比較的高く、「予算・財源の不足」は低い
 - ✓中都市では、「地域の現状・課題・分析不足」、「専門的知見・技術・ノウハウ不足」が高い
 - ✓小都市では、「予算・財源の不足」が高い

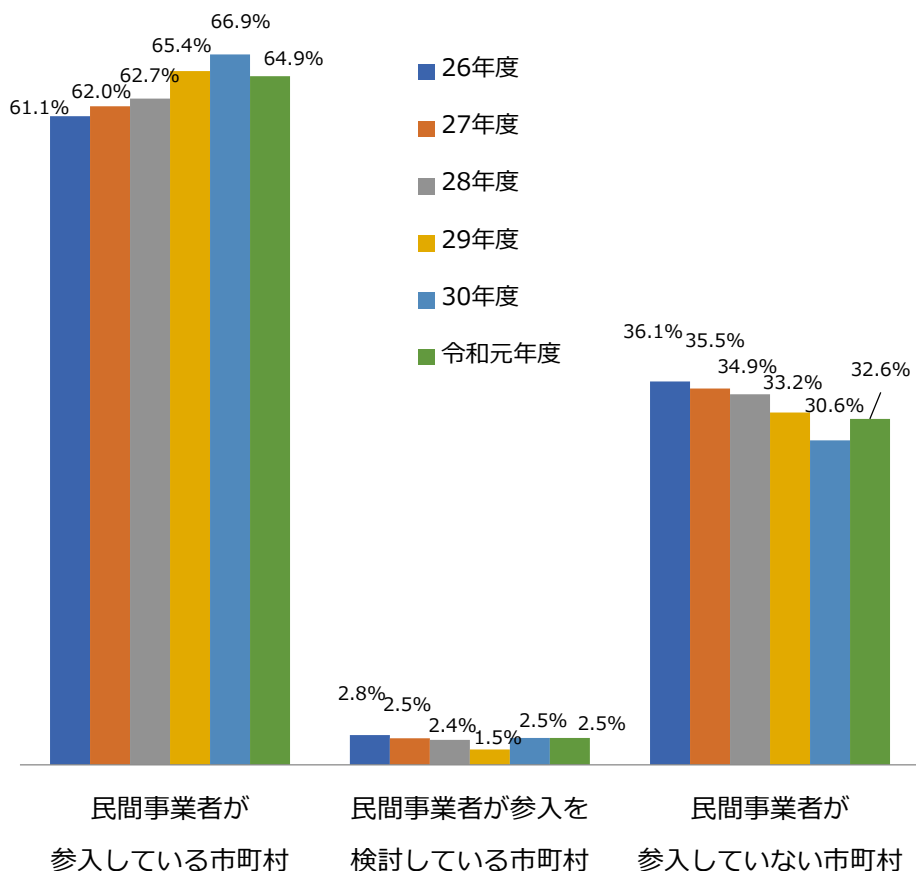


○民間事業者による対策の実施状況

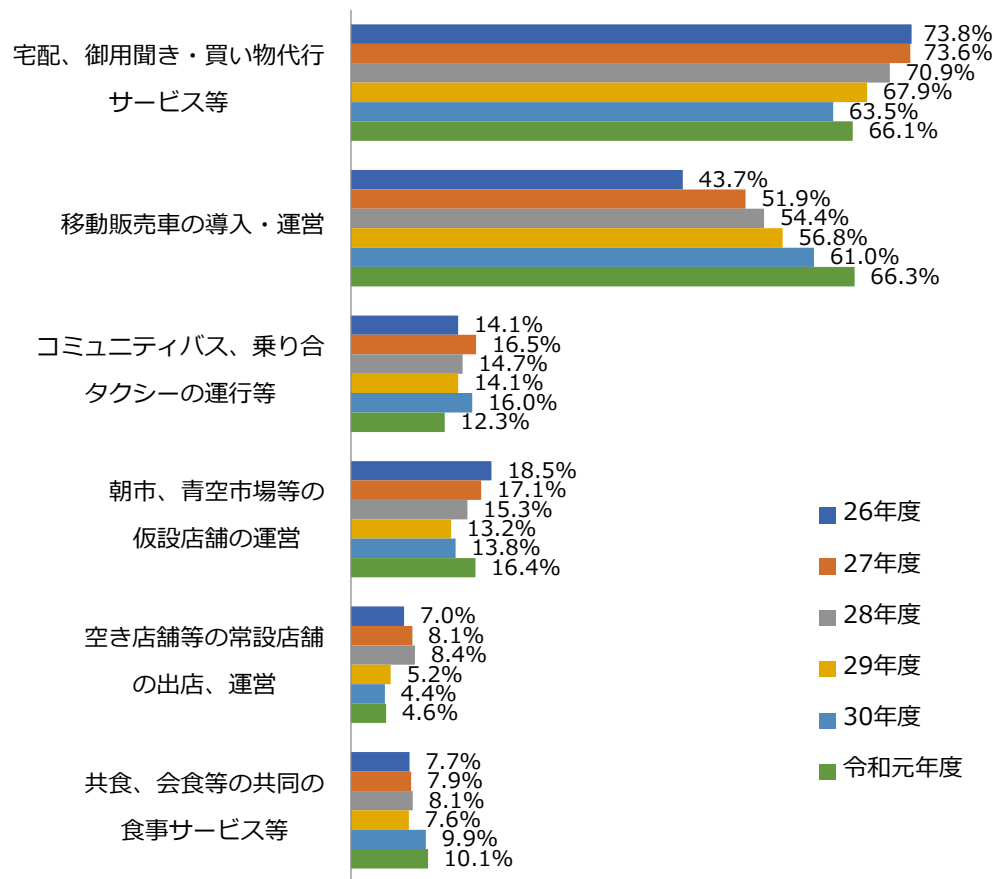
【民間事業者による対策の実施率の推移について】

- 対策を必要とする市町村のうち、民間事業者が参入している市町村の割合は64.9%で、29年度以降横ばい傾向
- 内容別に見ると、増加傾向にある「移動販売車の導入・運営(66.3%)」が「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等(66.1%)」を追い抜いた

対策を必要とする市町村における
民間事業者の参入状況



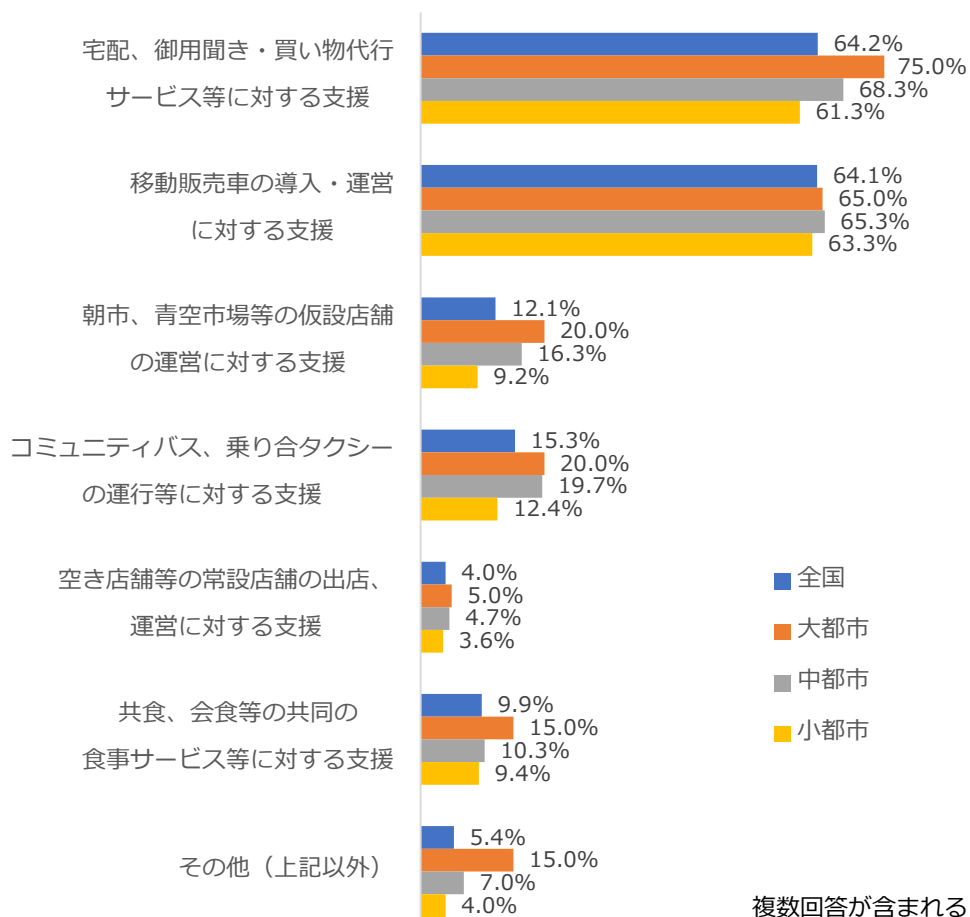
民間事業者による対策の内容別実施率の推移



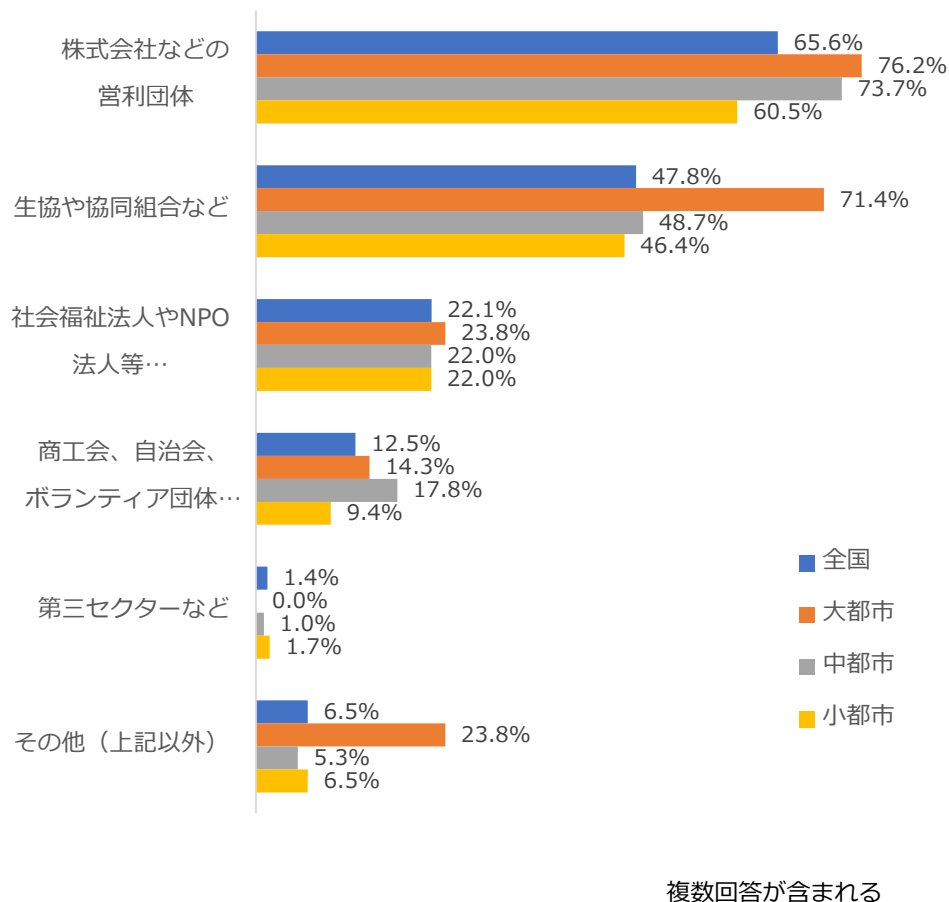
【民間事業者による対策の都市規模ごとの実施状況について】

- 民間事業者の参入内容は「宅配・御用聞き・買い物代行サービス等」が最も多く、次いで「移動販売車の導入・運営」が多い
- 実施主体の民間事業者の組織は、全体としては「株式会社などの営利団体（65.6%）」、「生協や協同組合など（47.8%）」の割合が高い
- 都市規模別にみると、大都市ほど「株式会社などの営利団体」が参入している割合が高い

民間事業者による対策の内容別実施率



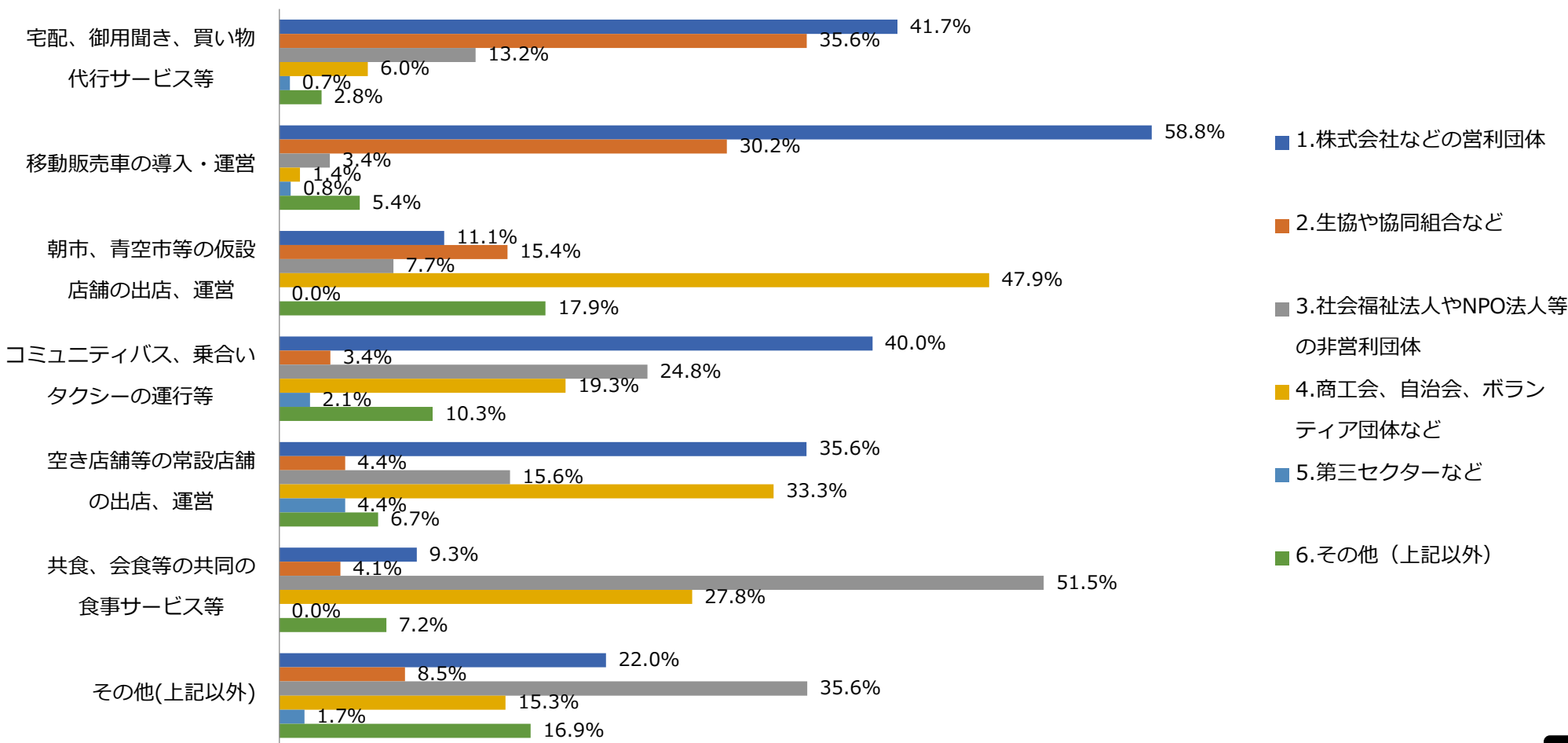
対策の実施主体の組織



【対策を実施している民間事業者の組織について】

- 「宅配、御用聞き、買い物代行サービス等」、「移動販売車の導入・運営」「コミュニティバス、乗合いタクシーの運行等」については、株式会社などの営利団体が実施している割合が高い
- 「朝市、青空市場等の仮設店舗の運営」については、商工会、自治会、ボランティア団体などの割合が高い
- 「共食、会食等の共同の食事サービス等」については、社会福祉法人やNPO法人等の非営利団体の割合が高い

対策内容ごとの実施主体の組織の内訳

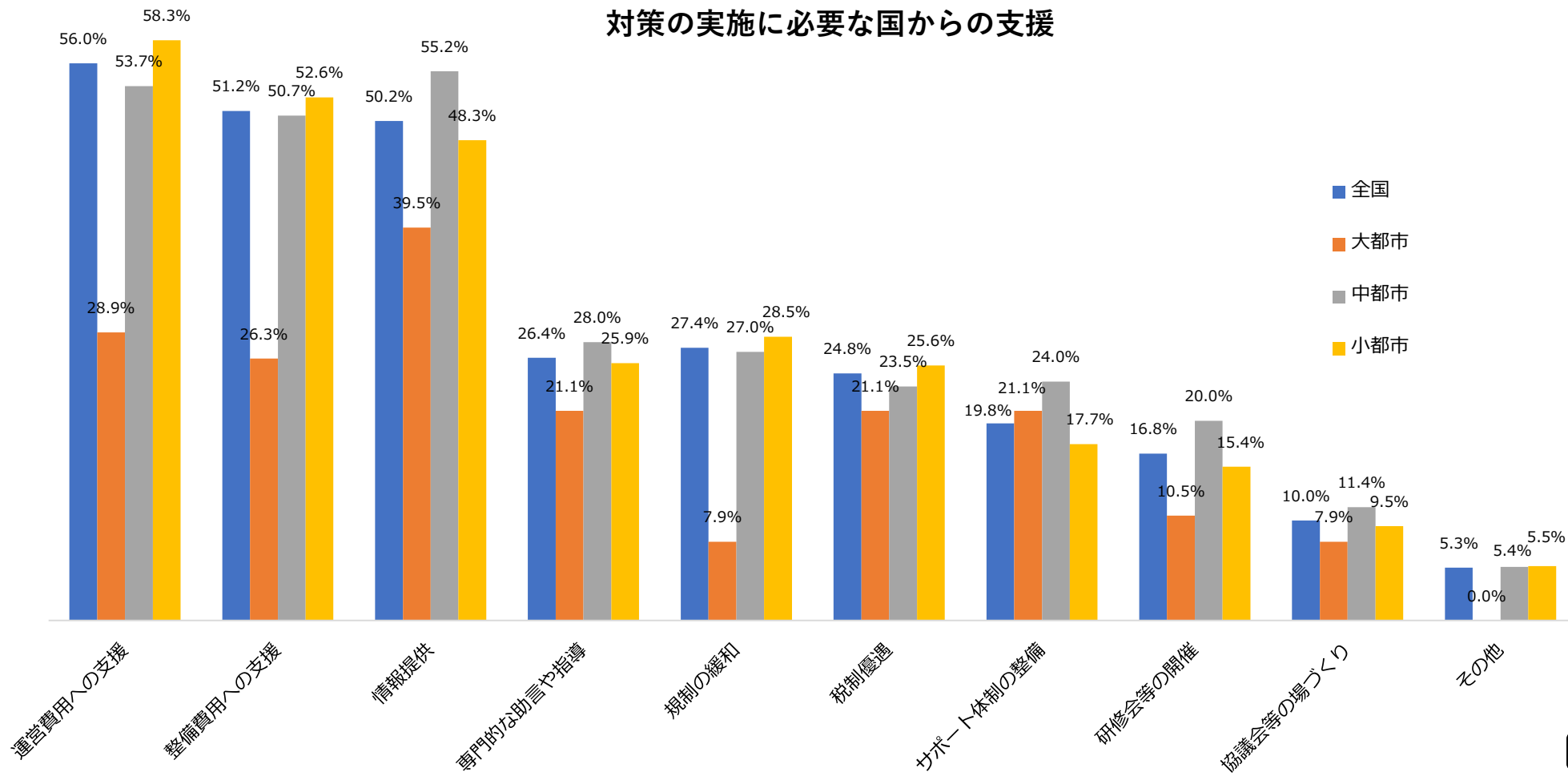


○(参考)平成31年度調査結果より抜粋 ※本年度未実施

【対策の実施・継続に必要な国からの支援について】

- 対策の実施・継続に必要な国からの支援としては、「運営費用への支援（56.0%）」や「整備費用への支援（51.2%）」など、費用に対する支援を求める声が多い一方、「情報提供（50.2%）」を求める声も同様に大きい。
- 大都市では費用に対する支援よりも「情報提供」を必要とする声が多い。

対策の実施に必要な国からの支援



IV. 自由記載のまとめ

○対策を必要とする背景

1. 運転免許証を返納する高齢者の増加
2. 公共交通機関の利用が不便な地域を中心とした、外出や移動についての総合的な生活上の不安の高まり

○対策を実施していない理由

1. 担当部局が定まっていない
2. 対策を必要とする住民がどの程度いるのか、実態を把握できていない
3. 過去に実施をしたが、利用者数が少ない等の理由により継続ができなかった

○対策の内容、その他の支援

1. 買い物弱者の実態調査を実施し、その調査結果を移動販売実施事業者へ提供
2. 各個店が実施する買い物支援サービス（配達、送迎等）をまとめて、ホームページやパンフレットで情報発信
3. 運転免許所を保有していない80歳以上の高齢者を対象に、タクシー利用料金の一部を助成
4. スクールバスの住民混乗

○対策を実施する上での課題

1. サービス実施事業者の不足
2. 対象が限定的な対策であることから、住民から理解を得にくい

○その他自由記載

1. 中山間地では車体にかかる負荷が大きく損耗が早いため、移動販売事業継続の大きな障害となっている
2. 食料品アクセス問題は移動困難者の問題でもあり、複合的な要素を抱えているため、国の窓口の一本化が必要